



## 2020年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東  
 コード番号 3680 URL <https://www.hottolink.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 内山 幸樹  
 問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 村山 滋彦 (TEL) 03-6261-6930  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第3四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年9月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	2,995	16.8	△90	—	△133	—	△116	—	△22	—	△172	—
2019年12月期第3四半期	2,564	11.7	△1,360	—	△1,374	—	△1,333	—	△1,296	—	△1,466	—
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2020年12月期第3四半期	△1.43				—							
2019年12月期第3四半期	△84.36				—							

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	5,367	—	2,930	—	2,772	—	51.6	—
2019年12月期	5,385	—	3,053	—	2,825	—	52.5	—

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	4,160	12.6	△144	—	△183	—	△74	—	△4.85	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期3Q	15,666,200株	2019年12月期	15,664,200株
2020年12月期3Q	280,177株	2019年12月期	280,135株
2020年12月期3Q	15,384,399株	2019年12月期3Q	15,370,094株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結財政状態計算書	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結包括利益計算書	7
(4) 四半期連結持分変動計算書	8
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,995百万円(前年同期比16.8%増)、営業損失90百万円(前年同期は営業損失1,360百万)、四半期損失116百万円(前年同期は四半期損失1,333百万円)となりました。なお、EBITDAは230百万円(前年同期は△233百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間において、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、世界各国で移動や企業活動の制限がなされました。日本においても緊急事態宣言、不要不急の外出自粛要請、休業要請などが行われましたが、緊急事態宣言の解除を受けて、経済は下げ止まりから一部で持ち直しの動きが見られる状況となりました。

このような状況において、当社は、新型コロナへの対応として全従業員は原則リモートワークを実施、顧客との商談、セミナー等についてもオンラインで行うなどの対応を実施しております。

当社の事業は、ソーシャル・ビッグデータを収集・分析・活用するソーシャルメディアマーケティング支援事業であり、従業員に対しリモートワークを従来より推奨しており、事業活動に大きな影響は出ておりません。

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業の単一セグメントであります。当第1四半期から、より分かりやすい説明を目指しサービスを以下の区分としております。なお、第21期有価証券報告書(事業年度2019年1月1日から2019年12月31日、2020年3月30日提出)記載の経営方針、経営戦略、サービスの内容から重要な変更はありません。

新区分	主な事業主体	旧区分	
SNSマーケティング支援事業	株式会社ホットリンク	SaaS事業	
		ソリューション事業	日本国内向け SNSマーケティング支援
DaaS事業	Effyis, Inc.		SNSデータアクセス権 販売
クロスバウンド事業	株式会社トレンドExpress	クロスバウンド事業	

事業毎の経営成績は、次のとおりであります。

## a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」などです。当サービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に渡り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウで、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫でサポートするものです。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は930百万円(前年同期比40.1%増)となりました。これは主に、SNS広告・SNS運用コンサルティングが継続して好調だったことによるものであります。

SNS広告・SNS運用コンサルティングについては、4月から5月にかけて新型コロナによる影響により売上が一時減少したものの、6月より回復傾向となり、前年同期から約2倍の売上高となりました。SNS分析ツールは、営業人員をSNS広告・SNS運用コンサルティングに集中したことにより、前年同期比と比較し減少となりました。SNS広告・SNS運用コンサルティングサービスは、新型コロナの影響によりイベント関連など一部業種の顧客企業がプロモーションを抑制し案件の延期やキャンセルなどが発生したものの、新しい生活様式の中でSNSマーケティングの重要性は高まっており、新規案件も増え前年に引き続き順調に実績を積み上げております。

## b. DaaS事業

当事業は、主にSNSデータアクセス権の販売から成り立っております。

当社の米国子会社であるEffyis, Inc. のSNSデータアクセス権の販売は安定した売上を維持しており、当事業の売上高は1,375百万円(前年同期比8.5%増)となりました。Effyis, Inc. は、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持しており、当第3四半期連結累計期間においても安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を順調に獲得しております。

## c. クロスバウンド事業

当事業は、主にソーシャル・ビッグデータを活用したクロスバウンドの消費行動を分析するレポート

とプロモーション支援、越境ECサービスから成り立っております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナの対応のため中国からの入国制限がなされた2月より訪日中国人向けプロモーション（インバウンド）需要が停止いたしました。一方、中国市場向けプロモーション（アウトバウンド）においては、第2四半期以降は中国国内の消費者の購買意欲の回復が見られ、高まる当社顧客企業の中国市場向けプロモーション需要を積極的に獲得して参りました。これらの結果、当事業の売上高は689百万円（前年同期比9.0%増）と、新型コロナの影響を大きく受けながらも前年同期より増加いたしました。

#### 事業別売上高

サービスの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディアマーケティング支援事業		
SNSマーケティング支援事業	930,089	140.1
SNS分析ツール	328,894	91.1
SNS広告・SNS運用コンサルティング	601,194	198.3
DaaS事業	1,375,329	108.5
クロスバウンド事業	689,886	109.0
合計	2,995,305	116.8

当社グループは、前年度後半より利益体質への転換を図り、コスト構造を見直すため、社内リソースのシフトを行っております。その一環として、SNSマーケティング支援事業においては、SNS広告・SNS運用コンサルティングサービスへの人材の再配置を行う一方、分析ツールの一部新規機能開発を停止し、これらに伴い、2020年5月11日付で一部人員の削減を行いました。DaaS事業においても、前第4四半期連結会計期間において注力市場の見直しと大幅な人材の適正配置による削減を行いました。これらの施策、また売上高の増加により、当第3四半期連結累計期間の売上総利益率は36.9%と、前年同期比31.5%から好転しております。

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は1,233百万円（前年同期比12.4%減）となりました。主な要因は、業容拡大に伴う人件費が増加した一方、コスト削減に努め業務委託費と広告宣伝費が減少したこと、従業員の在宅勤務とともに出張の自粛を進めたため、旅費交通費などが減少したことなどによるものであります。

金融費用は41百万円（前年同期比39.9%増）となりました。主な要因は、為替差損によるものであります。

## (2) 財政状態に関する説明

### 財政状態の分析

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,227百万円となり、前連結会計年度末に比べて101百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び現金同等物が47百万円減少したなどの一方、前払費用等のその他の流動資産が80百万円増加したことによるものであります。

#### (非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,140百万円となり、前連結会計年度末に比べて83百万円増加いたしました。この主な要因は、クロスバウンド事業において2019年11月14日付で設立した新会社「数慧光（上海）商務諮詢有限公司」が、2020年1月1日付で普千（上海）商務諮詢有限公司（以下、普千という）から全部の事業を譲り受けたこと等に伴い、のれんが311百万円増加した一方、保有する株式会社リリーフサ

イン（持分法適用関連会社、以下リリースサイン）株式の一部を譲渡したことにより持分法で会計処理されている投資が65百万円減少したこと、リリースサインへの長期貸付金の返済によりその他の金融資産が25百万円減少したことなどによるものであります。

#### （流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、827百万円となり、前連結会計年度末に比べて35百万円増加いたしました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が116百万円減少した一方、普千の事業譲受対価未払分等によりその他の流動負債が150百万円増加したことなどによるものであります。

#### （非流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、1,609百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円増加いたしました。この主な要因は、普千の事業譲受対価未払分によりその他の非流動負債が150百万円増加した一方、リース負債が62百万円減少、借入金が32百万円減少したことによるものであります。

#### （資本合計）

当第3四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、2,930百万円となり、前連結会計年度末に比べて122百万円減少いたしました。この主な要因は、四半期損失116百万円により、利益剰余金が22百万円減少、非支配持分が68百万円減少、また海外子会社の財務諸表の為替換算調整によるその他の資本構成要素が55百万円減少したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し1,652百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は207百万円(前年同期は399百万円の使用)となり、この主な要因は、税引前四半期損失133百万円、法人所得税の支払48百万円により資金が減少した一方、減価償却費及び償却費321百万円の非資金項目の調整、日本における法人所得税還付61百万円および米国における新型コロナ補償に係る助成金受取54百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、229百万円(前年同期は371百万円の使用)となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出223百万円、事業譲受による支出99百万円、リリースサイン株式の売却による収入66百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、18百万円(前年同期は214百万円の増加)となりました。この主な要因は、子会社の成長資金のための新株発行に対し非支配株主からの払込による収入49百万円があった一方、長期借入金の返済43百万円及びリース負債の返済60百万円を行ったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、2020年10月15日に公表いたしました「2020年12月期連結業績予想の公表に関するお知らせ」から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,700,469	1,652,600
営業債権及びその他の債権	507,984	399,898
未収法人所得税	71,832	45,940
その他の流動資産	48,582	128,881
流動資産合計	2,328,868	2,227,321
非流動資産		
有形固定資産	36,343	32,015
のれん	1,071,999	1,383,481
使用権資産	770,121	718,170
その他の無形資産	700,002	643,034
持分法で会計処理されている投資	222,392	156,746
その他の金融資産	254,222	185,823
繰延税金資産	—	18,917
その他の非流動資産	1,251	1,877
非流動資産合計	3,056,333	3,140,067
資産合計	5,385,202	5,367,388
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	457,796	341,103
借入金	55,712	44,462
リース負債	74,123	81,973
未払法人所得税	21,015	25,918
その他の流動負債	183,527	334,045
流動負債合計	792,174	827,504
非流動負債		
借入金	560,563	528,154
リース負債	698,307	636,299
繰延税金負債	269,450	282,880
その他の非流動負債	11,588	161,795
非流動負債合計	1,539,909	1,609,130
負債合計	2,332,084	2,436,634
資本		
資本金	2,359,428	2,359,628
資本剰余金	2,851,812	2,874,874
利益剰余金	△2,029,476	△2,051,534
自己株式	△140,161	△140,185
その他の資本の構成要素	△215,616	△270,718
親会社所有者に帰属する持分合計	2,825,985	2,772,064
非支配持分	227,132	158,689
資本合計	3,053,118	2,930,753
負債及び資本合計	5,385,202	5,367,388

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,564,550	2,995,305
売上原価	△1,755,573	△1,889,831
売上総利益	808,977	1,105,474
販売費及び一般管理費	△1,409,015	△1,233,704
その他の収益	1,664	71,164
その他の費用	△762,622	△33,807
営業損失(△)	△1,360,995	△90,873
金融収益	1,281	700
金融費用	△30,001	△41,961
持分法による投資損益	15,591	△886
税引前四半期損失(△)	△1,374,123	△133,021
法人所得税	40,352	16,392
四半期損失(△)	△1,333,771	△116,628
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△1,296,649	△22,057
非支配持分	△37,121	△94,571
四半期損失(△)	△1,333,771	△116,628
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△)	△84.36	△1.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## (3) 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期損失(△)	△1,333,771	△116,628
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△65,731	△12,834
小計	△65,731	△12,834
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△67,258	△43,107
小計	△67,258	△43,107
その他の包括利益合計	△132,990	△55,941
四半期包括利益	△1,466,761	△172,570
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,428,499	△77,159
非支配持分	△38,262	△95,410
四半期包括利益	△1,466,761	△172,570

## (4) 四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年1月1日残高	2,358,028	2,612,935	△210,049	△140,147	△5,947	4,614,818	23,543	4,638,362
会計方針の変更	—	—	△184,764	—	—	△184,764	—	△184,764
修正再表示後の残高	2,358,028	2,612,935	△394,813	△140,147	△5,947	4,430,054	23,543	4,453,597
四半期損失(△)	—	—	△1,296,649	—	—	△1,296,649	△37,121	△1,333,771
その他の包括利益	—	—	—	—	△131,849	△131,849	△1,140	△132,990
四半期包括利益	—	—	△1,296,649	—	△131,849	△1,428,499	△38,262	△1,466,761
自己株式の取得	—	—	—	△13	—	△13	—	△13
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	—	1,807	—	—	—	1,807	76	1,883
株式に基づく報酬取引	—	7,902	—	—	—	7,902	—	7,902
新株予約権の失効	—	△251	251	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	—	9,457	251	△13	—	9,695	76	9,772
2019年9月30日残高	2,358,028	2,622,393	△1,691,211	△140,161	△137,797	3,011,250	△14,642	2,996,608
2020年1月1日残高	2,359,428	2,851,812	△2,029,476	△140,161	△215,616	2,825,985	227,132	3,053,118
四半期損失(△)	—	—	△22,057	—	—	△22,057	△94,571	△116,628
その他の包括利益	—	—	—	—	△55,102	△55,102	△839	△55,941
四半期包括利益	—	—	△22,057	—	△55,102	△77,159	△95,410	△172,570
新株の発行(新株予約 権の行使)	200	170	—	—	—	370	—	370
自己株式の取得	—	—	—	△23	—	△23	—	△23
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	—	22,892	—	—	—	22,892	26,967	49,859
所有者との取引額 合計	200	23,062	—	△23	—	23,238	26,967	50,206
2020年9月30日残高	2,359,628	2,874,874	△2,051,534	△140,185	△270,718	2,772,064	158,689	2,930,753

## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△1,374,123	△133,021
減価償却費及び償却費	368,300	321,480
減損損失	759,647	—
金融収益	△1,281	△700
金融費用	27,007	35,520
助成金収入	—	△54,858
株式報酬費用	7,902	—
持分法による投資損益(△は益)	△15,591	886
固定資産除売却損益(△は益)	22	610
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△98,164	161,871
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	79,535	△194,431
その他の流動資産の増減(△は増加)	△32,265	△38,391
その他の流動負債の増減(△は減少)	76,603	58,295
その他	△2,927	△3,676
小計	△205,333	153,586
利息及び配当金の受取額	1,281	700
利息の支払額	△13,207	△14,118
助成金の受取額	—	54,858
法人所得税の支払額	△182,053	△48,266
法人所得税の還付額	—	61,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△399,312	207,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	—	66,000
有形固定資産取得による支出	△2,010	△1,109
有形固定資産売却による収入	△22	—
無形資産の取得による支出	△357,682	△223,246
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
事業譲受による支出	—	△99,209
出資金の払込による支出	△5,000	—
長期貸付の回収による収入	2,866	25,000
その他	—	2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,848	△229,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,547	—
長期借入による収入	319,000	—
長期借入金の返済による支出	△52,940	△43,659
リース負債の返済による支出	△69,147	△60,297
ストックオプションの行使による資本の 増加による収入	1,883	—
非支配持分株主からの払込みによる収入	—	49,999
新株発行による収入	—	370
自己株式の取得による支出	△13	△23
その他	△483	35,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,844	△18,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,075	△7,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△566,392	△47,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,005	1,700,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,409,613	1,652,600

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。